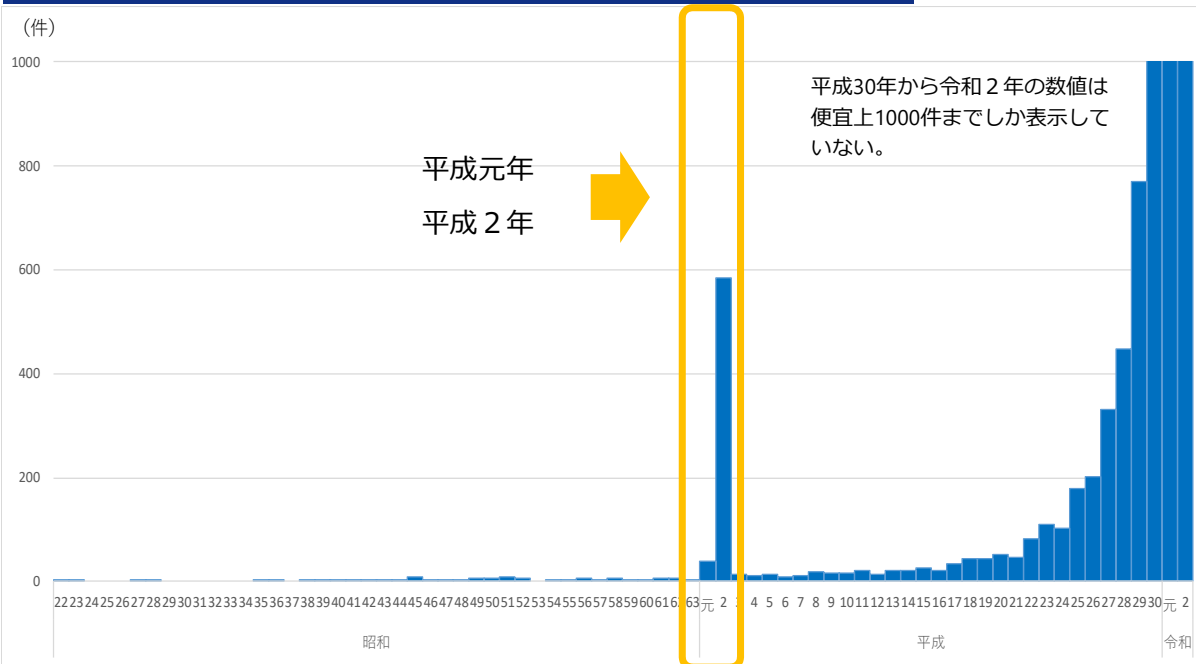


令和2年患者調査の退院票「入院年」について

- 本調査では、入院年月日と退院年月日を把握し、これらの項目から在院日数を算出している。入院年月日については、元号（1 令和 2 平成 3 昭和）の番号に○を付け、年月日を記入する調査票となっている。
- 令和2年調査の審査（データチェック）過程において、在院日数が1万日（約30年）以上となるものが例年より多くあった。このため、個別の調査票を確認したところ、入院年月日「平成元年」「平成2年」の調査票が近年になく多数認められた（図1）。
- これらは、本来であれば記入者が選択した元号が正しいと考えられるが、一方で元号の番号の○付けにおいて「令和元年」「令和2年」との誤りである可能性も考慮した。そのため、本調査で把握する他の情報を用いて統計的な精査・対応を行い、結果を集計した。以上を踏まえ、令和2年調査の退院患者の平均在院日数及び在院期間の数値には注意を要する。

図1 令和2年患者調査 審査過程の退院患者の入院年



注) 令和元年は平成31年1月1日～4月30日と令和元年5月1日～12月31日の合計

(参考) 病院退院票

秘 統計法に基づく国の基礎統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

患者調査
病院退院票
令和2年9月1日～30日

厚生労働省 政府統計

※保健所符号	
施設番号	H-
患者番号	

記入上の注意
※印欄には、記入しないでください。

（5）入院年月日 1 令和 2 平成 3 昭和 年 月 日

（6）退院年月日 令和 2 年 9 月 日

（7）受療の状況 1 傷病の診断・治療 2 正常分娩（単胎） 3 正常妊娠・産じよく管理
4 健康者に対する（産）・管理 5 その他の保健サービス

（1）主傷病名

（主傷病名については、発病の型、病因、部位、性状、重症度等も記入してください。）

（※）主傷病とは、「(7)受療の状況」の「(1)主傷病名」に記載する疾患をいいます。

元号に○をつけた上で年月日を記載

精査方法

次の方法にて病院退院票と一般診療所退院票について精査を行った。

- 1 入院年が「平成元年」「平成2年」と記入のあった753件の調査票*について、「今回の退院年」と「過去の入院の退院年」が時系列として矛盾していないかを比較。 *「令和元年」「令和2年」の可能性のある調査票
- 2 過去3回分（平成23,26,29年）の「在院日数1万日以上」の群を対象に、各調査項目について、一度も出現したことがない項目を抽出し、今回分と比較。

精査結果

- 1 「今回の退院年」が「過去の入院の退院年」より古い（時系列が矛盾）病院退院票が53件。一般診療所退院票は該当なし。
- 2 一般診療所退院票では過去3回において「在院日数1万日以上」の出現はないが、令和2年調査では14件あった。病院退院票において、過去3回出現がなく、かつ今回「在院日数1万日」以上が1件以上認められた項目と件数は以下のとおり。
 - 1) 「受療の状況」のうち「その他の保健サービス」3件
 - 2) 「主傷病」大分類のうち39疾患244件（主傷病の分類は「傷病大分類」を用いた）
 - 3) 「外傷の原因」のうち「自動車交通事故」4件、「転倒・転落」34件、「以外の不慮の事故」2件の計40件
 - 4) 「病床の種別」のうち「療養病床（介護保険適用病床）」6件
 - 5) 「入院前の場所」のうち「他の病院・診療所に入院（診療所）」1件、「介護老人福祉施設」18件の計19件
 - 6) 「転帰」のうち「治癒」42件
 - 7) 「病院の種類（医療施設（静態・動態）調査項目）」のうち「特定機能病院」5件
 - 8) 「病床規模別（医療施設（静態・動態）調査項目）」のうち「20～29床」9件等の計37件

結果を踏まえた対応

- 1 時系列に矛盾のあった53件については、入院元号の選択誤りである可能性が高いことから、元号を「令和」に修正。
- 2 該当の病院退院票396件（重複を除くと333件）、一般診療所退院票の14件（合計347件、全退院票の0.033%）については、入院元号の選択誤りである可能性が高いと考えられることから、入院元号を不詳として扱うこととした（図2）。

表1 退院患者の在院日数 1万日以上件数

(件)	平成23年	平成26年	平成29年	令和2年 (精査前)	令和2年 (対応後)
病院	167	156	173	739	366
一般診療所	0	0	0	14	0

図2 令和2年患者調査 対応後の退院患者の入院年



注) 令和元年は平成31年1月1日～4月30日と令和元年5月1日～12月31日の合計

(参考) 過去3回及び令和2年調査において在院日数5年以上を除いて退院患者の平均在院日数を比較してみたところ、平成29年までは減少が続いていたが、令和2年調査では増加している。そのため全体の傾向として平成29年より在院日数が増加したと考えられる。